



CONTENTS

■巻頭言 情報の流れを促し、境界を解き放つ.	1
■第13回優秀論文賞.	2
■優秀論文賞受賞の言葉.	2
■2016年度春季大会参加記.	3
■2016年度秋季大会のお知らせ.	13
■定例研究会の開催状況.	14
■入・退・休会者.	14

巻頭言 情報の流れを促し、境界を解き放つ

JETROアジア経済研究所 佐藤百合

2016年はポケモンGOが始まった年として記憶されることになるだろうか。7月に配信が始まったアメリカや日本だけでなく、正式に配信されていない国々でも各国各様の社会現象が起きている。これまで閉じた仮想空間にいたポケモンが現実空間に解き放たれたことに、世界の数億もの人々がフィーバーしている。かつては、私たちが生活する現実空間にモノがひとつひとつ増えていくことが発展の証しだった。やがて、モノを介した情報機能がどんどん拡張していき、そして、これからはむしろ無形の情報の方が発展の主役になって、情報の産物 仮想や半仮想も含めて や情報のやりとりが現実空間のなかで劇的に進化していくのが21世紀の姿なのかもしれない。

さて、私たちが携わる学術研究も、ある種の情報を創り出し、伝え、やりとりする活動である。情報機能の目覚ましいイノベーションのなかで、私たちの活動も当然変わっていかざるを得ない。今後の大きな方向性として重要だと思われる点を二つ、学会活動への応用と合わせて述べてみたい。

第一は、情報の電子化である。情報は、作り手にすれば、できるだけ多くの人々に広く早く伝えたいし、受け手にすれば、必要な時に必要な情報を探せてアクセスできるのが理想である。情報の自由な流れという観点からみると、紙よりも電子情報の方が

優れている。本学会はすでに『アジア研究』の全論文を電子化して即時公開している。一步進んで、自分の論文がどのくらい読まれているかを分かるようにすることも可能だろう。また、6月の春季大会では、報告の要旨集を配布せず、大会ウェブサイトにある電子情報に会場で各参加者にアクセスしてもらう方法を試みた。不便を感じた会員もおられたと思う。だが、電子情報だと非参加者にも広く見てもらえるし、紙媒体の印刷にかかる費用とエネルギーと時間を節約できる。節約した資源はより創造的な活動に振り向けることができる。

第二は、情報を閉じた空間から開かれた空間へと解放することである。情報がこれまでの境界を超えてやりとりされるようになると、少し異質けれども似たような関心をもった人々との間に接点生まれ、これまでになかった発想が生まれ出ることがある。境界というのは、たとえば、国境であり、専門分野である。春季大会では、国際シンポでヨーロッパ人が中国を語った。ある分科会では、衛星画像を用いて居住環境から所得分布を推計するという都市研究と地理情報学のコラボ報告があつて、フロアから「久々にワクワクした」という感想が聞かれた。非日本人や異分野の研究者を積極的に巻き込んで、ワクワクするような学術情報の交流を試みる会員が増えることを願っている。

第13回優秀論文賞

(第13回受賞作)

松村史紀「未熟な中ソ分業体制（1949 1954年）
世界労連アジア連絡局を手がかりに」『アジア
研究』第61巻第1号（2015年1月）

優秀論文賞選考理由

優秀論文賞選考委員会 高橋伸夫

中ソ関係史の研究は、冷戦史の一部として、1990年代以降に利用可能となった中国、ロシア、および旧東欧諸国の文書館の所蔵資料を用いて多くの研究が積み重ねられてきた。だが、1950年代初めに生まれた中ソ同盟の基本的な性格をどうみるかについては、見解が分かれている。すなわち、ソ連がこの同盟をもってアジアにおける反米闘争の積極化を図ったとみる見解と、それとは逆に、ソ連がアジアにおける革命については関与を控え、その主導権を中国に委ねたとみる見解である。

本論文は、主として後者の説を検証するため、中華人民共和国成立直後に北京で開催された世界労働組合連盟（世界労連）アジア・オセアニア会議における議論を手掛かりに、中ソ分業体制の実態を解明しようと試みたものである。本論文は中国語とロシア語のアーカイブを利用して、同会議において中国代表が標榜した武装闘争路線が引き起こした波紋、

世界労連アジア連絡局を北京に設置することへの中国の躊躇、そして1949年末までには同局が成立したものの、大きな役割を果たす前に有名無実化してしまう過程を明らかにしている。このような事実と経緯からみて、世界労連アジア連絡局は、1958年3月の解散までに、中ソ分業体制のある種の拠点として機能したものの、それをもって分業体制が成立していたとみなすことは難しいと筆者は結論付けている。

本論文は問題設定の大きさ、およびマルチ・アーカイブの手法を用いて手堅い実証が行われていることが高く評価された。議論の運びも無理がなく明快である点も、選考委員のほぼ一致して認めるところであった。ただし、ここで明らかにされた点は、当時の中ソ関係の一断面にすぎないものの、この限定された局面を全体に及ぶかのように解釈しているきらいがあるとの指摘が一部の選考委員から提起されたことを付記しておきたい。

それにもかかわらず、大きな問題意識をもって中国語とロシア語の資料に取り組み、「新しい冷戦史」を書こうとする試みは高く評価できる。よって、選考委員会としては、優秀論文賞を授与するにふさわしい論文であると判断するものである。

優秀論文賞受賞者の言葉

宇都宮大学国際学部 松村史紀

まさか拙い作品をアジア政経学会優秀論文賞という名誉ある賞に選出していただけたとは想像だにしておりませんでした。身に余る光栄に存じます。中ソ関係史の分科会ならびに雑誌特集号の企画に協力して下さった会員各位、とくに討論役を快諾して下さいました石井明先生、学会賞担当理事の高橋伸夫先生、選考委員の先生方にまずは厚く御礼申し上げます。

晴れ舞台が不慣れな身にとって、ふさわしい言葉を見つけるだけで一苦勞、拙稿の背景は雑誌特集号の「序言」に譲ることとして、ここでは日頃の思いを正直に告白することで喜びの言葉に代えたいと思

います。

冷戦が終盤に近づき、湾岸戦争が始まったころ、わたしは中学一年生でした。中ソ関係史研究がそのころ大きく飛躍したことを考えますと、わたしがその勉強を始めるまでに20年近くの開きがあります。ひとが誕生して成人するまでの「20年」、この時間の壁はなかなか乗り越えられるものではありません。子供が大人に教をを請い、それに立ち向かおうとする所作をプロフェッショナルと呼べば、その名を汚すことになるだろうと悩みました。ロシア語を独学で学ぶという不作法によって、その悩みはますます深いものになりました。

ただ、あるとき名優柄本明が職業はひとを狂わせる、自身の職業にはコンプレックスをもつべきで、

アマチュア精神こそ大切にすべきだと話しているのを知りました。思えば、故人である永井陽之助教授も軍国主義日本の悲劇は専門家が自らの仕事を過信するところから生まれたと批判していました。ときにプロを自称する研究者であっても、新しい資料や枠組、自身に都合のよい情報に夢中になるあまり、近視眼的で自分勝手な分析に陥らないともかぎりませぬ。ひとによる作為を嫌い、自然思想を愛した老子のこぼれ「手にはいりにくい珍品は、人の行動を誤らせる」（金谷治『老子』講談社）は、プロを自称する研究者であっても、功をあせるときには自戒の句とすべきものなのかもしれません。

プロの一群が通り抜けた道には、もはや目ぼしい

ものが落ちていないとみるのが通例。ただ、人間社会の営みをまえにしたとき、その複雑さに戸惑い、すべてを理解することが難しいと痛感することでは、プロもアマも選ぶところがないのではないか。「しろうとの思いつきは、普通、専門家のそれにくらべて優るとも劣らぬことが多い」（M.ウエーバー [尾高邦雄訳]『職業としての学問』）のだとすれば、プロの一群が通り抜けた中ソ関係史の研究領域にも、アマチュアが拾い上げられる素材がまだ残されているのかもしれない。まずは自身の未熟さと向き合いながら、今回いただいた賞を糧にいっそう精進したいと思うばかりです。引き続きご指導賜れますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年度春季大会参加記

2016年度春季大会は、2016年6月18日（土）～19日（日）にJETROアジア経済研究所（千葉市・海浜幕張）と幕張国際研修センターで開催されました。以下、各セッションに参加された会員からそれぞれの報告・討論の様子を紹介していただきます。

自由論題1 東南・南アジアの政治社会

アジア経済研究所 近藤 則夫

この自由論題では多人種あるいは多文化社会における少数派ムスリムの包摂、あるいは、共存という問題に関して、市岡卓会員（法政大学大学院）と、油井美春会員（広島大学現代インド研究センター）から報告がなされた。

市岡会員報告「国家によるイスラーム過激主義への対応がムスリム・マイノリティの包摂に及ぼす影響 シンガポールのマレー・ムスリムの事例から」では、国民国家がムスリム・マイノリティを包摂する過程における問題が論じられた。独立以来シンガポール政府が持つマレー・ムスリムの愛国心に対する懸念、最近のイスラーム復興によるマレー・ムスリムの宗教意識の高まりや、アルカイダやジュマ・イスラミーヤなど過激派によるテロなどが、ムスリム過激主義やムスリムの孤立化につながるのではないかという懸念、これらの懸念のゆえにシンガ

ポール国家はイスラームを管理しようとしてきたとされる。そこでは扇動的発言の言論統制などの管理強化とともに、ムスリム指導者に平和的イスラームのメッセージを発するよう促すなどムスリム社会自体の自律性を重視する形でムスリムの包摂が行われてきたとされる。そこには管理強化が露骨な宗教介入と見られてマレー・ムスリムがいわば「内なる他者」として孤立化することを避ける意図があるという。このようなシンガポールの事例は「テロの時代」におけるムスリム・マイノリティの包摂を考えるととき一つの重要なケースとなると主張された。

これに対して板谷大世会員（広島市立大学）からは「マレー・ムスリム」という概念を使つての説明は「マレー」人と「ムスリム」を等値しており、問題であるという指摘がなされた。すなわち、シンガポールのムスリムすべてがマレー人というわけではないし、また「マレー・ムスリム」とすることで、民族統合が、「マレー」人という次元の問題なのか、「ムスリム」という宗教次元の問題なのか切り分けが不明確になるという点が指摘された。

一方、油井会員報告「暴動と予防 現代インドにおけるコミュニティ・ポリシング活動の比較分析」は、ヒンドゥーとムスリムの暴力的対立である「宗派暴動」が度々起こっているマハーラーシュトラ州で2つの都市、すなわち、ムンバイと隣接するピーワンディーがどのように暴動に対処してきたか調査分析した発表である。油井会員は、争いが

憎悪犯罪などを巻き込みつつ地域政党の扇動などでエスカレートし、大規模な衝突・暴動にいたる過程を「暴動ベクトル」と概念化する。そして警察と住民の間で構成された住民組織による巡回・監視、あるいは、生活改善などによる「コミュニティ・ポリシング」の在り方こそが、「暴動ベクトル」のエスカレートを防止するうえでその成否を分けてきたとする。油井会員によるとピーワンディーでは1980年代おわりにコミュニティ・ポリシングが創設され一旦は大きな役割を果たしたが、しかし、組織化が警察主導によるものであったため、1990年代以降、その機能は低下し、結局は失敗したという。一方、ムンバイーでは1992-93年の暴動以降、警察の助けを借りつつ、住民主体でコミュニティ・ポリシング組織が立ち上がり継続的に活動が行われているため、暴動防止に大きな役割を果たしているという。すなわち、暴動抑止の成否が分かれるのは、組織化が「警察主導」でなされたか、「住民主導」でなされたかという点であるという。

この発表に対して、近藤則夫会員（アジア経済研究所）からは組織化が「警察主導」で行われたかどうかコミュニティ・ポリシングの成否を分けるという点に対する疑問、そして、州政府の性格によってコミュニティ・ポリシングの在り方も変化がみられるのではないか、という指摘がなされた。

各コメントへの応答ののち、一般会員との質疑応答が行われ、中溝和弥会員などから議論への積極的な参加があった。

.....

自由論題2 東・東南アジアの経済

九州大学 清水 一史

.....

本セッションでは、東・東南アジアの経済に関係する3つの報告が行われた。

第1報告は、荻込俊二会員（早稲田大学）の「東アジア中所得経済の持続的成長の基盤・条件」であった。本報告は、中所得国の成長持続性に関して、中所得国を低位と高位の2段階に区別し、各段階の特徴を明確にした上で、政府の果たす役割、中所得段階で具備すべき要件・基盤について検討した。討論者の小井川広志会員（関西大学）からは、モデルの変数の選択を再検証する必要があるのではないか、変数の扱いで合成変数を使うのは適切か等のコ

メントが出された。またフロアからは、パネルデータを用いる必要があるのではないか等の質問が寄せられた。

第2報告は、櫻井宏明会員（国土交通省）の「東南アジアにおけるODAがFDI、輸出、GDPに与える効果」であった。本報告では、日本からの支援が比較的長期間にわたるASEAN各国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）において、グレンジャーの意味で因果関係があるかを検討した。変数としては、ODAの他、FDI、輸出、GDPをとった。討論者の梅崎創会員（アジア経済研究所）からは、本報告では変数間にグレンジャー因果性があるか否かという一点に焦点が当てられており、その背後にあるべき理論や仮説が明示されていないため分析結果の解釈が難しい、ODAの集計値やフロー値を用いる事の妥当性について吟味が必要ではないか等のコメントが出された。フロアからは、グラントとローンで違いはあるのか等の質問が寄せられた。

第3報告は、朴根好会員（静岡大学）の「韓国の輸出指向工業化とベトナム戦争 韓米機密解除文書が語る『隠された真相』」であった。本報告では、最近の一般的傾向として韓国政府の輸出政策が韓国の輸出指向工業化に貢献したと評価するケースが多いが、そうした評価には疑問があると問題提起した。そして「第一次三カ年輸出計画（65～67）」などを用いてフィット&ギャップ分析を行った結果、「政策なき成長」という現象が指摘される事を述べ、なぜ韓国で「政策なき成長」という現象が起こったのかについて、朴正熙大統領記録物や米国国家安全保障会議文書を踏まえながら、その背景を考察した。討論者は磯崎典世会員（学習院大学）であり、本報告では先行研究に何を付け加えたのか、アメリカ資料や韓国資料は今まで使われていないのか、アメリカによる韓国の位置付けは、1970年代の韓国の独裁体制によって徐々に変わったのではないか等のコメントが出された。

土曜日の午前のセッションにもかかわらず30人以上の会員が参加し、多くの議論がなされた。それぞれの分野の専門家である3人の予定討論者がコメントを行い、フロアからの質問も多く、活発なセッションであった。

自由論題3 中国の都市と農村

東京外国語大学博士課程 村上 昂音

本セッションでは以下の2つの報告が行われた。

第1報告は、王娜会員（中央大学）による「中国の都市化と工業化の都市・農村所得格差に及ぼす影響 省級パネルデータに基づく実証分析」であった。王会員は中国における30省のパネルデータ（2000～2012年）に基づき、都市化と工業化が都市・農村所得格差に与える影響と要因について実証分析を行った。そこから得られた主な結論は、以下のとおりである。

第1に、都市化を示す名目都市化率および実質都市化率、都市部の固定資本投資と非国有工業部門の就業の増加は、都市・農村所得格差を拡大させた。都市化率の上昇に伴い、農村部から都市部への生産要素（労働力、資本、土地）の移動による集積効果は、農村経済の発展を抑制し、都市・農村所得格差を拡大させる可能性が高い。第2に、就業に占める郷鎮企業の比重の増加が都市・農村所得格差を縮小する一方で、農村工業化の発展と工業の比重および工業・農業製品の価格比率の増加は都市・農村所得格差を拡大させた。地域間における農業と工業化の不均衡発展が農村住民間の所得格差をもたらしたと、重工業の優先的発展戦略が都市化を妨げ、工業・農業製品の価格差の拡大をもたらしたことより、都市・農村所得格差が拡大したと考えられる。

第2報告は、魏強会員（山口大学大学院博士課程）による「新型農村合作医療制度実施効果の研究 遼寧省現地調査を中心に」であった。報告者は2015年9月に遼寧省新民市でアンケート調査、インタビュー、座談会を通じて多層的現地調査を行い、調査地域の新型農村合作医療制度の運営効果、特に基金の調達・利用状況、医療サービスの受益率状況、補償比率、政府財政補助状況など10年間の変化を考察したうえで、新型農村合作医療制度に対する農民の満足度に焦点を絞って論じた。さらに新型農村合作医療制度の運営効果を明らかにするとともに、問題点を指摘した。

第1報告に対する日置史郎会員（東北大学）のコメントは、以下の4点であった。①計量経済学的には内生性の問題を考慮する必要がある。つまり、都市化や工業化から生じる都市農村格差という関係だ

けではなく、逆に都市、農村格差が都市化や工業化に影響を与えるという関係も考慮すべき。②都市化や工業化が所得格差に影響を与えるロジック（モデル）をより明確に説明する必要がある。例えば、所得格差と経済発展との関係（クズネッツ仮説）や地域格差と経済発展との関係（ウィリアム仮説）など。③同一省内だけでなく、省をまたぐ労働力移動を考慮すべき。④変数の設定やデータの取り方に彫琢の余地はないか。変数の取り方、例えば、農村工業化の変数（農村労働力一人当たりの郷鎮企業生産高）ではなく、郷鎮企業の平均労働生産性で推定し直したほうがよい。

フロアからは、報告者が使用したパネルデータの信頼性や公正性への疑義、農村で第2次産業がGDPに占める比率への質問、インフォーマルセクターの定義が曖昧である等の指摘があった。

第2報告に対するコメントは、澤田ゆかり会員（東京外国語大学）が務め、①「負担軽減」を受給金額ではなく保険料の拠出比率で計測する意味、②医療保障能力の向上を「調達基金準状況」で示す理由、③基金の統合や財政補助を実施する行政レベル、④インタビュー調査における「富裕、中流、中流以下」の定義、⑤報告者が考える「十分な医療サービスの利用」の程度、⑥人数ベースの受益率に対して、一人当たりの給付金額の試算、⑦「都市と農村の格差」に対する新たな知見への疑問が呈されたほか、⑧収入以外に、年齢と健康状態、世帯構成も考慮すべきとの指摘があった。

フロアからは、給付が定額か定率か、給付サイドの制度と仕組み、実際の給付の状況、また受益率計算の仕方や人数の意味などの質問が寄せられ、議論が交わされた。

自由論題4 中国の政治と対外関係

早稲田大学 青山 瑠妙

自由論題「中国の政治と対外関係」は、陳嵩会員（前東京大学交流研究院）「権威主義国家体制におけるハイポリティクス知識ギャップの形成メカニズム 中国における尖閣諸島／釣魚島問題を事例として」と、Lyailya Nurgaliyeva会員（九州大学大学院博士課程）「China's Multilateral Cooperation: Transitioning from the SCO to the New Silk

Road: The View from Kazakhstan」の2報告であった。討論者は高原明生会員（東京大学）と青山瑠妙であった。

陳嵩会員の報告は、尖閣諸島／釣魚島問題を事例に、権威主義国家体制におけるハイポリティクス知識ギャップの形成プロセスを解明しようとするものであった。陳嵩会員は2012年5月20日から6月25日において、中国の7つの行政区画で、多段抽出法による調査を実施した。この調査結果から、「学歴」、「職業」、「生まれた年代」は「尖閣諸島／釣魚島問題に関する知識の有無」を規定するうえで決定的な要素ではないという結論が導き出されるという。権威主義体制のもとでは、学校教育や伝統メディアが政府の厳しい管理下におかれているため、社会全体における尖閣諸島／釣魚島問題に関する「無知の平等」が生じやすい。このため、民主主義体制と異なり、中国においては「学歴」や「職歴」、「年齢」は「知識ギャップ」に寄与していない。陳嵩会員によれば、権威主義国家体制におけるハイポリティクス知識ギャップは、むしろ、「知る意欲」と「情報アクセス（インターネット）」の相乗効果によって生まれたものである。

陳嵩会員の興味深い報告に対し、討論では、「もし本調査が尖閣諸島の国有化の後に実施された場合は違う調査結果になる可能性はあるのか」、「伝統メディアのなかでも、『人民日報』と都市報は知識ギャップに与える影響は同じか」、「権威主義体制と民主主義体制における知識ギャップの形成は果たして異なるのか」といった問題が提起された。

Lyailya Nurgaliyeva会員は中国の対外政策における新シルクロード戦略の位置づけを検討し、シルクロード経済ベルトにおけるカザフスタンの重要性を考察した。Lyailya Nurgaliyeva会員によると、上海協力機構（SCO）の加盟国は信頼醸成や関係強化などの目的を共有しつつも、異なる国益を有しているがゆえに対立もしている。なかでも、ロシアはアメリカやEUに対するヘッジを重視し、旧ソ連圏における中国の経済的影響力拡大を懸念している。他方、中国はSCOへの輸出やエネルギー協力を重視している。新シルクロード戦略の始動に伴い、その輸送上の利便性から、中国の対外戦略におけるカザフスタンの重要性が高まっている。

Lyailya Nurgaliyeva会員の報告に対し、討論では、「日本の既存の研究成果を踏まえる必要性が

あるのではないか」、「カザフスタンの視点が欠如しているのでは」といった指摘が出された。

自由応募分科会）文化大革命研究の『問い』の共有に向けて

神戸大学 谷川 真一

中国で文化大革命（文革）が開始されてから今年で50年になる。本分科会は、これまで独自の問題意識、方法を用いて個別に研究を進めてきた研究者がこれを機に「問い」を共有し、文革研究を進展させようとする試みである。

第1報告の楊海英氏（静岡大学）「民族自決・自治、そしてジェノサイド 内モンゴルの中国文化大革命」は、自ら収集・刊行した膨大な一次資料をもとに、内モンゴルにおける「ジェノサイド」の歴史的原因と実態を解き明かそうとするものである。楊氏は、虐殺の原因を主に「民族自決の歴史」に求めている。中ソ対立が激化するなか、これが中共政権のモンゴル人の「祖国」への忠誠心に対する疑念、国境地域の憂いとなって現れ、モンゴル人に対する血の弾圧をもたらしたとする。楊氏の研究は、内モンゴルにおける文革が、近現代中国研究の枠を超え、国家による少数民族への弾圧・虐殺という人類の課題として捉えるべき問題であることを示唆している。

第2報告の新田順一氏（慶應義塾大学・北京大学大学院）「老幹部と文化大革命後の名誉回復」は、「老幹部」を鍵概念として文革後の名誉回復（平反）のプロセスを明らかにしようとするものである。それによれば、実に300万人とされる幹部の名誉回復には、党内で禁じられていたはずの「老幹部」の「非組織的活動」、すなわちインフォーマルな政治資源が重要な役割を果たしたという。これは、文革後の名誉回復が法的な基準によらず、皮肉にも文革の派閥抗争の延長線上で行われたことを示唆しているといえる。

第3報告の谷川真一会員（神戸大学）「大衆組織の武装・動員解除、派閥統治、そして抑圧的暴力の拡大 陝西省各県の事例から（1967-1971）」は、陝西省の93県を事例に革命委員会の下での抑圧的暴力の原因とプロセスを実証的に明らかにしようとしたものである。最近の研究では、文革による死者数の大半は、政府当局者による上からの弾圧により生

じたものであることが明らかになっている。ここでは、派閥組織間の武闘から革命委員会樹立へと至るプロセスのなかで、一派が権力を独占する「派閥統治」と両派對等の「均衡統治」という2つの異なる統治形態が生まれ、抑圧的暴力は前者の「派閥統治」の下で拡大する傾向があったことを明らかにした。

最後に、討論者の金野純会員（学習院女子大学）は、以上の報告を踏まえ、今後の課題について提案を行った。今回の報告のうち、特に楊、谷川両報告からは「いかにして政治的暴力が拡大したのか」という共通の「問い」を抽出できる。これはまた、最近の国内外の研究動向と軌を一にするものである。今後はさらに、文革研究をいくつかのレベル（国際関係、政治エリート、非エリート、地域など）に分け相互の関係を図式化した「見取り図」の作成、分析概念の明確化、様々なレベルでの比較研究、類型化と理論化、そして文革研究者と他の研究者との研究成果の共有などを行っていく必要があるとの提案が行われた。

自由論題5 台頭する中国の外交

同志社大学 浅野 亮

李周姫会員（九州大学大学院）の「中国外交における経済力：中国-ASEAN自由貿易区の構築を目指して」と周生升会員（早稲田大学大学院）の「台頭中国と南シナ海問題：非対称的関係と『連横』外交から分析する」の二報告が行われた。討論者は渡辺紫乃会員（上智大学）と小生であった。

李会員の報告は、1990年代後半、中国がASEAN諸国に対してFTA交渉を始めた理由についての仮説を検証しようとした。第1の仮説は、中国がリーダーシップの確保（日本に対抗するため）をしようとした、また第2の仮説は党の安定のためには経済発展成長が必要で、西部大開発とともにASEAN諸国とのFTAを打ち出したというものであった。李会員は、この時期の中国に日本への対抗の意図はなく、党の統治能力確保のための経済成長の保持が主な目的であったと結論づけた。

周会員の報告は、パワーに注目すれば中国は埋め立てなど力による現状変更を進める一方、ASEAN諸国は集団で交渉し域外パワーを招き入れて対中バランスを図ってきたと考えられるが、実際には中

国とASEAN間、またASEAN諸国間にある「関係」の非対称性が重要と論じた。さらに、中国の対ASEAN「連横」政策は、バランス政策としての「合従」を無力化し、大国が「合従」の同盟を崩すためとの議論を展開した。

渡辺会員からは、2つの報告に共通する主な問題点として、タイトルと報告内容が食い違い、報告の焦点が不明確とのコメントがあった。その後、李報告に対しては、仮説の検証方法に問題があるほか、中国外交における経済力の意味を論じるべきであり、また西部大開発と対ASEAN外交との関連もより詳しく解説すべきであるという指摘があった。また、周報告に対しては、非対称な関係の濃淡によって対中態度が異なることは当然であり、加えて春秋戦国時代の「連横」は現代ではどう展開するのかとの疑問が投げかけられた。

浅野からは、李報告には、1997年のアジア経済危機直後は、お互いに争う余裕がなかったが、2000年代に入り状況が安定すると主導権争いが激化したということではないか、周報告には、議論の前提にはパワーが厳として存在しているなどという指摘がなされた。

フロアからの質問やコメントでは、定義づけや仮説の検証などの分析方法に関わる議論が大半を占めた。李会員に対しては、仮説の検証では仮説の全否定や肯定ではなく成立する条件や状況を明らかにすべきとの指摘のほか、中国の経済外交において外交部が果たす役割についての質問があった。周会員に対しては、均衡や関係など報告のキーワードについて明確な定義をすべきとの指摘に加えて、米中間のバランス・オブ・パワーは成功してきたのではないか、隠れた主役としての日米の役割は何か、関係性は防衛的との主張の明確な根拠は何かという質問があった。

自由論題6 東南アジアの金融問題

京都大学 三重野 文晴

本セッションでは、カンボジアの金融問題に関する2つの研究が報告された。相場大樹会員（一橋大学大学院生・DC）による「カンボジアでの政治的混乱期に発生した大規模な取り付け騒ぎにおける預金者行動の分析」では、2013年にカンボジアの商業

銀行に発生した大規模な銀行取り付けの広がりとその要因の分析が報告された。個別銀行の地域別預金残高の情報をもとに、危機の起こった2013年第2四半期における預金の落ち込みに対し、銀行・地域双方の特性から説明を試みた。分析の結果、(1)大規模預金者が危機時に取り付けを起す傾向のあること、(2)取り付けが銀行のファンダメンタルには無関係に生じていること、(3)地域差が大きいこと、が見いだされている。

この報告に対し、指定討論者およびフロアからは、地域差をどのように解釈するべきかについての質問がだされた。また、カンボジアの大手銀行のほとんどが外資の所有であることと、大口預金者は海外からの投資家であり危機の際には資本逃避が生じやすいこと、農村部の小口預金者は現金保有志向が強いこと、といったカンボジアの特性を解釈の考慮に入れるべきでないか、というコメントが出された。

奥田英信会員（一橋大学）による「カンボジア企業の資本構成：ドル化経済における資金調達行動」では、ドル化が極端に進んだカンボジアの企業の資金調達の構造についての研究が報告された。大規模アンケートデータに基づき、基礎情報として銀行借入のほとんどは外貨（ドル）によるものであることを確認した上で、企業の財務その他の特性と外貨建ての資金調達の関係を分析し、(1)外貨建収入比率は、(外貨建ての)銀行借入には影響を与えていないこと、(2)担保性のある固定資産は銀行借入を促進していること、(3)企業の保険加入が銀行借入を促進していること、などを見いだした。このうち、(1)については、極端なドル化がすすみ外貨と内貨の交換が容易な条件のもとでは、企業内における通貨別の需給ギャップは特段倒産リスクには関係しないからであると解釈している。

この報告に対して、予定討論者およびフロアからは、カンボジアではそもそも外貨が正規の貨幣として機能しており、内貨レアルは補助貨幣の位置にあることを前提に議論を立てるべきであることの指摘があった。また、ゼロ借入のサンプルのある銀行借入の実態を考慮すると、トービットモデルなど借入を行う閾値を考慮した推定モデルを採用すべきであるとのコメントも出された。

2つの報告とも、カンボジア中央銀行とJICA研究所の共同研究プロジェクトの成果で、共同著者である中銀の幹部スタッフが当日のセッションに参加

したこともあって、第1報告は英語でなされた。国際性のある実質的に分科会に近いセッションの試みとなった。

自由席分科会? **民主化後のインドネシアにおける政治経済変容**

アジア経済研究所 佐藤 百合

本分科会は、インドネシアをフィールドとする気鋭の研究者による三つの報告を「民主化後のインドネシア」という共通項のもとに組織したものである。

第1報告は、茅根由佳会員（京都大学）による「民主化時代のインドネシアにおけるエネルギー政策をめぐる政治過程」である。報告は、国益やエリートの利権が絡む石油ガス政策を取り上げ、社会アクターが政策の変更に影響力を行使しうるのは、①選挙前のタイミングに、②世論形成に影響力のある勢力が結集し、③利害が一致する権力エリートにアクセスできた場合である、という3条件を事例分析から導いた。討論者である山本信人会員（慶應大学）からは、社会アクターの台頭をマイクロ事象だけでなくスハルト体制崩壊後のより長い時間軸のなかで捉える必要性、民主化後に登場した憲法裁判所の政治化の可能性が指摘された。フロアからは、憲法裁判所の判決を長官個人の政治性と結びつけてよいか、2003年の判決は違憲判断を含んでいたのではないかと、との疑問が提示された。

第2報告は、増原綾子会員（亜細亜大学）による「インドネシアにおける国境をめぐる問題」である。報告は、1970年代までを領土拡張の時代（パプアと東ティモールの併合）、1990年代までを国境地帯が暴力・資源収奪・低開発の地となりながら外側からは不可視化された時代、と整理したうえで、民主化後は領土喪失（東ティモールの独立、シパダン島・リギタン島のマレーシア領化）をきっかけに国境に対する政府と国民の意識が高まり、国境地帯が可視化され、政府の積極的な国民形成への努力が始まった、と論じた。討論者である山本会員は、「国境地帯」という概念の不明確さを指摘し、民主化後の変化はメディアを活用した政府によるナショナリズムの喚起ではないか、との疑問を投げかけた。フロアからは、現ジョコ政権の海洋国家構想は本報告の延長線上に捉えられるか、「民主化した政府による国

民関与の高まり」というストーリーのなかに見いだせるインドネシアのユニークさとは何か、との疑問が出された。

第3報告は、新井健一郎会員（亜細亜大学）・三村豊（総合地球環境研究所）両名による「居住環境から見たインドネシア首都圏の階層分節 中間階級と準中間大衆」である。報告は、ミドルクラスのなかで、分譲住宅を購入できる月間世帯所得500万ルピア（約5万円）以上を「中間階級」、そのうち大型ニュータウンに居住する住民を「中間階級コア」と定義し、衛星画像を用いた居住環境分析によって首都圏郊外部の「中間階級コア」を17万世帯、「中間階級」の約25%と推計した。そのうえで、分譲住宅に手が届く手前の「準中間大衆」の方が人口規模で大きく、市場としても民主的選挙の票田としてもより重要だと論じた。討論者である佐藤百合は、独自の手法で析出された「中間階級コア」は購買力分布でみれば成長セグメントであること、ニュータウンに混在する計画配置地区とカンボンといった空間的分析を論旨に活かすべきことを指摘した。フロアからは、交通インフラ整備という点で「中間階級」と「準中間大衆」の利害は一致し得るのではないかと、画像にもとづく居住環境分析をどこまで機械的に自動化できるか、といった質問が出された。

三つの報告はいずれも、民主化後のインドネシアにおける国家秩序の変動という文脈のなかで、重要度を高めつつあるアクターを見極め、行動パターンや意識の変化などの動態を徹底的に分析しようとしており、興味深いセッションになったと思う。

.....
企画分科会 台湾・民進党新政権の今後と東アジア

東京医科歯科大学 家永 真幸
.....

司会：若林正文（早稲田大学）、パネリスト：佐藤幸人（アジア経済研究所）、松田康博（東京大学）、松本充豊（京都女子大学）

本分科会は、2016年5月に台湾で成立したばかりの民進党・蔡英文政権の今後を多様な視点から見通すことをねらいとして、企画委員会による企画として開催された。まず司会の若林正文会員（早稲田大学）より、趣旨説明と登壇者の紹介がなされた。3人のパネリストはそれぞれ台湾の産業・経済、対

外関係・国際政治、政治体制・比較政治を専門としており、これら異なる視角から蔡政権の立体的な理解を試みる企画の趣旨が説明された。

第1報告・佐藤幸人「総統就任演説が示す台湾経済の問題と政策的な取り組み」は、主に5月20日の蔡英文総統就任演説より、同政権が台湾経済のいかなる部分に問題を見出し、どのような対策を提起しているのかを指摘した上で、その妥当性について考察した。若者の低賃金や中国への過度の依存など、蔡が指摘した現象は概ね的確であると佐藤は評価する。ただし佐藤は、受託ビジネス中心の構造を経済低迷、若者の低賃金の原因とする見方に対しては、日本や韓国のように経済構造の異なる地域でも同様の現象が起こっていることなどを理由に、疑問が残るとした。また、同問題への対策として蔡が掲げる「5項目のイノベーション」の実現可能性や、ソーシャルセーフティネットの強化に対する社会的なコンセンサス形成は、今後の課題として残ることが指摘された。

第2報告・松田康博「民進党・蔡英文政権の誕生 中台および対外関係の課題と展望」は、まず、選挙期間以来の蔡英文および中国側が、中台関係の「現状維持」をめぐり、とりわけ「92年合意」文言の扱いについて、いかなる態度を取ってきたのかを明らかにした。その上で、蔡政権下の中台関係、ひいては台湾の対外関係の展望が考察された。松田は、蔡が就任演説で「92年合意」文言を使用しなかったにもかかわらず、今のところ中台関係に大きな波乱はないことなどから、中台関係は「92年合意」という細部が構造を決定するのではなく、構造が細部を決定する状態であると観察する。一方、中台関係の安定性が低下すると、台湾の対外関係の敏感性が高まることから、新南向政策やRCEP・TPPへの参画を含む蔡政権の国際戦略の成否は、今後の中台関係に大きく左右されることが指摘された。

第3報告・松本充豊「蔡英文総統の政権運営に関する一考察」は、初めて立法院（議会）の過半数も握った民進党の、いわゆる「完全執政」（統合政府）による改革への期待の声が聞かれるのに対し、統合政府は安定した政権運営の必要条件に過ぎないことを指摘した上で、制度の側面から台湾における総統の「弱さ」を分析した。現行の台湾の半大統領制の下では、総統は執政長官として権力を行政院長と共有するだけでなく、立法院が可決した法案に対する

拒否権を持たず、議会多数派を直接コントロールする制度的手段もほとんど持たない。松本は待鳥聡史の議論を台湾政治に応用し、蔡英文政権は馬英九政権と同様、執政制度上は「権力分立的」で、選挙制度上は「比例性が低い」ことから、政党の一体性が弱まりやすい状態にあると指摘した。ただし松本は、蔡はそういった事情を十分理解した上で、世論の高い支持という権力資源を維持すべく、従来の台湾総統が演じてきた「強い総統」とは異なる、新たな総統イメージを生み出す可能性も指摘した。

フロアとの質疑応答では、佐藤報告に対しては蔡政権の東南アジア政策の展望、FTA拡大の見通し、社会運動とのつながり、馬英九政権の産業振興策との異同等について、松田報告に対しては中国共産党との間のパイプの有無、日台関係の展望等について、松本報告に対しては現行制度の形成過程、党議拘束の有効性等について、それぞれ質問がなされた。これらの論点に跨る問題として、蔡政権はEPAやTPPを推進する際、台湾内部の利益団体との関係をどのようにコントロールするのかという問題も提起され、大いに活発な議論がなされた。

自由論題7 東アジアの産業

学習院大学 渡邊 真理子

本パネルは充実した報告が並んだ。経済発展における産業の位置づけを再定義しようという試み、政治的な対立をもたらした経済的背景、企業戦略の先進性の評価など、いずれも広い視野からのみた研究の位置づけを明確に定義した良報告であった。

第一報告、松尾昌宏（桜美林大学）の「コンテナ物流革命と、グローバル発展空間構造の再編」のテーマは、物流から見た経済発展論である。物流の発展、特にコンテナ物流革命は、輸送費用の劇的な削減と集積の利益の拡大をもたらした。輸送コストの削減は、製造業の立地を先進国から途上国へ、港湾大都市から内陸部へ拡大していくことを可能した。物流革命がアジアの経済発展をもたらした動力であり、地理的な密度と位置が、アジアの高度成長をもたらした。一方、人口密度の低い中南米では輸送コストの低減が十分に実現できず、工業化の足かせとなったと指摘する。

第二報告、江秀華（早稲田大学招聘研究員）「東

アジアにおけるサービス貿易の展開および労働者の国際移動・直接投資 『台湾・中国のサービス貿易協定』への考察」は、2014年のひまわり運動の契機である、台湾・中国サービス貿易協定の台湾経済へのメリットを検証した。中国はまだサービス貿易で赤字を続けている。サービス貿易協定の締結は、短期的には台湾側の利益を保護するものと期待されたが、中国経済の急速な成長と構造転換のおかげで、台湾側に懸念が生まれている。交渉は、WTOのサービス協定の分類に従い進められた。国境を超える取引（第一モード）、海外における消費（第二モード）、業務上の拠点を通じたサービスの提供（第三モード）、自然人の移動（第四モード）である。うち第三モード、第四モードの開放は、中国資本が台湾での経営権を広く握る可能性、労働市場に大陸の労働者が入る可能性がある。しかし、現在中国側のサービス貿易の自由化の程度は遅れている。大陸は台湾との交渉は自由化を進めるきっかけになる一方で、台湾は最大の貿易相手を最初の締結国とすることで、双方が対東アジア戦略を発展させることができると主張している。

第三報告・岸本千佳司（アジア成長研究所）「台湾半導体ファウンドリの技術能力 柔軟・高効率の生産システム構築」は、台湾ファウンドリビジネスの成長をもたらした戦略の再評価を行った。TSMC、UMCなどの台湾ファウンドリビジネスの成長の要因として、最先端機器への投資が指摘されることが多い。しかし、技術能力構築に関する独自の取り組みもあり、より重要な要因である。具体的には、多品種少量生産への対応、生産システムの全体的最適化ノウハウの共有、インテグレーションエンジニアの重視、研究開発部門と量産部門の一体化により、彼らが担うバリューチェーンのプロセスの足りない部分を統合的に調整することに成功し、具体的にはコストの削減と多品種少量生産の両立を実現した。

討論者を務めた熊谷聡氏（アジア経済研究所）および吉岡英美氏（熊本大学）からは、報告に対する丁寧かつ建設的なコメントが寄せられ、フロアからものを得た質問が相次ぎ、活発な議論が行われた。

自由論題8 東アジアの産業

アジア経済研究所 寶劍 久俊

本セッションでは、以下の2つの報告が行われた。

報告1：河野正（日本学術振興会特別研究員）

「中華人民共和国初期、河北省における互助組・初級合作社の組織過程 等価互利・余剰労働力を中心に」

報告2：坂田正三（アジア経済研究所）「ベトナム農村工業化の系譜」

第1報告は、1950年代の中国河北省の農村を対象に、中国共産党による農業集団化政策と旧来の互助組との関係と連続性について、労働の等価互利と余剰労働力という2つの視点から考察し、上級の意向と基層社会との実態との間にどのような齟齬が生じているのか考察するものである。分析の結果、相互利益と副業の双方において中共の認識と基層社会とのずれが存在し、それが中共による互助組や農業生産合作社の普及面で様々な軋轢を引き起こしたことが指摘された。討論者およびフロアから、互助組の政策目標としての人数と実際的人数との違い、市場原理に基づく労働の価格と政治的に決められる価格との乖離の問題、報告者が主張する「合理的な土地配分比率」の経済理論的根拠の不足、「地租」という用語の誤用、分益小作制に基づく考察の欠如、といった本報告の課題や今後の発展可能性が指摘された。

第2報告はベトナム北部農村を対象に、拡大が続く農村工業化について、資源の移入や売買ネットワーク形成といった農村外との繋がりに注目しながら考察するものである。報告では3つの異なる專業村の事例を取り上げ、労働力や土地・資本の獲得方法、技術移転の仕組み、販売のネットワークの特徴を具体的に説明した。討論者およびフロアからは、都市で生産させる商品とのコスト比較の必要性、農村工業化の優位性を考察するための「共同体vs市場」という視点の重要性、都市と農村で生産される商品の類似・相違と消費者側からの分析の必要性、ネットワーク理論に基づく今後の発展可能性について、質問・コメントが提示され、活発な議論が行われた。

自由応募分科会3 東南アジアの政治的安定

—理論と実証—

アジア経済研究所 中村 正志

本分科会は、マクロレベルの政治の安定性が維持されたり損なわれたりするメカニズムを探求するものであり、東南アジアを対象とする三つの報告が行われた。

報告1：田中（坂部）有佳子（早稲田大学）「紛争後社会におけるコミットメント問題の発生と回避 東ティモール政治勢力の組織転換に関する事例分析」

報告2：松本朋子（名古屋大学）「民主化後に進む政治参加の拡大とその影響 タイ・タックシン政権を中心に」

報告3：山田紀彦（アジア経済研究所）「独裁体制の維持と正当性 ラオス国会における国民の支持調達過程」

いずれの報告も、論理の明瞭な因果の説明を提示すべく、理論的な枠組みを明示したうえで事例研究を行った。

第1報告は、内戦終結後の社会で非主流派（少数派）が武装勢力としての活動を停止し、政党化や国家組織への編入を選択する条件を探った。通常、停戦を機に政治勢力の間で権力分掌のための交渉が行われる。主流派が非主流派との交渉を即刻まとめたときには、軍や警察など国家機関への非主流派の編入が認められる可能性がある。ただし、合意のうちに破棄される可能性が高ければ、非主流派は武力の維持に傾く。報告ではこのロジックを東ティモールの事例で裏づけたうえで、財源不足が政府による合意の履行を困難にしたのであり、停戦継続には国際社会の財政支援が有益だという政策的含意を導いた。

第2報告は、民主化から10年ほど経過した後に体制が不安定化するメカニズムに関する仮説を提示し、タイの事例を分析した。民主化直後は大衆の投票先は分散するが、選挙が繰り返されるうちに投票先が収斂し、大衆に支持された政党が数の力を得てエリートの脅威となる。そうなれば、この時点でエリートは権力維持のために民主主義を壊す動機をもつことになる。タイの直近4回の選挙を対象とする計量分析では、民主党がタックシン政党より優位に

ある地域は票の凝集性が低い、すなわち有権者の投票先が分散した地域であり、タックシン政党が優位な地域ではその逆の傾向にあることが確認された。

第3報告は、閉鎖的独裁体制の安定性に議会がどのように影響しているのかを探った。閉鎖的独裁体制では、支配者は国民の選好や体制支持の度合いを知り得ないため、競争的独裁体制のように特定集団を懐柔して支配を維持するという手法がとりづら。そのため正当性を向上させて幅広い支持を集める必要が生じる。ラオスの事例分析では、国会に国民が直接訴えるホットラインや不服申し立て制度の制定によって、同国の国会が代表制や透明性、アカウントビリティ、有効性を備えるに至り、体制の正当性向上に寄与していることが示された。

討論者の浅見靖仁会員（法政大学）からは、各報告に対する個別の質問に加えて、事例研究にモデルを持ち込むことの意義は何かという本源的な質問が投げかけられた。これに対して報告者側から、あり得たが実現しなかった経路を明示できるのがモデルの利点であることや、そもそも理論的枠組みなしに事例を分析するのは困難であることなどが指摘された。

自由応募分科会④ **インド洋をめぐる21世紀の国際政治**
京大 中溝 和弥

本分科会においては、近年重要度を高めている海の国際政治をめぐる、インド洋を事例にインド、中国、アメリカ、日本を主要なアクターとして取り上げ分析が行われた。

最初の堀本武功会員（放送大学）による報告「インド外交におけるインド洋（Indian Ocean in India's Foreign Policy）」は、インド・太平洋地域におけるインドの台頭と、中国の積極的な海洋戦略が地域の安定に及ぼす影響について論じ、さらにアメリカ、日本の政策が地域の安定にどのように貢献できるか議論した。次のルパック・ボラー氏（日本戦略研究フォーラム）による報告「中国の『海のシルクロード』構想とインド洋（The Indian Ocean in China's Maritime Silk Road (MSR) Initiative: India's Catch 22 Situation）」は、中国がインド洋地域における影響力を強化する状況のなかで、中国の海のシルクロード戦略、一帯一路構想を重点的に

分析した。これを踏まえた上で、インドが中国の影響力拡大に対処するために採用すべき戦略について提案を行った。最後の溜和敏会員（高知県立大学）の報告「インド太平洋概念の広まりと日印関係への示唆」は、インド・太平洋という新概念の登場について、日米の政策担当者による演説を中心に分析して明らかにした。当初インド・太平洋概念は、対中包囲網という意味合いが強く、中国への配慮から余り使われることがなかった。しかし近年では頻繁に使われるようになるにつれ対中包囲網としての意味合いは薄れ、地理的概念として使用される場面が増えていくだろうと指摘した。

これらの報告を受けコメンテーターを務めた竹中千春会員（立教大学）は、近年、国際政治において海洋の問題が重要視される背景として、帝国主義の時代が終わった後、海に出て行く力を持つ国が現れなかった状況が、中国やインドなどアジアの大国の出現によって変化しつつあることを指摘した。さらに、海洋をめぐる国際政治は、これまでの国際政治の議論では十分に取り上げられてこなかった分野であり、海域学という捉え方が可能であることを強調した。その上で、各発表者に対し、インドの戦略やベンガル湾をめぐる日印関係、さらにマルチ・リージョナルな枠組みを作っていく可能性について質問を行った。これらの質問に対し各発表者が回答を行った後、フロアからインド・太平洋という概念の重要性やインドのソフト・パワーに関する質問が出され、活発な議論が展開された。

国際シンポジウム
(樺山セミナー) **中国研究と中国の将来
—日欧研究者の対話—**
慶応大学 加茂 具樹

2016年度春季大会の日目（6月19日）、公益財団法人樺山奨学財団の支援を得て、「樺山セミナー2016」（アジア政経学会国際シンポジウム）を幕張国際研修センターで開催した。

本セミナーは、「中国研究と中国の未来 日欧研究者の対話（英語題名：China Study and the Future of China: Dialogue between European Scholars and Japanese Scholars on China）」と題し、欧州の学会および大学に所属する4名の中国研究者と、2名のアジア政経学会会員が、それぞれ

報告者（3名）と討論者（3名）を務めた（報告者、討論者等の氏名は下表の通り）。

本セミナーの目的は、大国化する中国に対する欧州の研究者の認識と日本の研究者の認識の相違を描き出すことにあった。経済成長にともなって中国の国力が急速に増大した結果、アジア・太平洋西岸地域のパワーのバランスは大きな影響を受けており、東シナ海を挟んで中国と向き合う日本において、大国化する中国に対してどの様に対応するのかという問いが、大きな論争を引き起こしている。

一方で、大国化する中国に対する日本の評価は、Pew Research Centerが公開しているGlobal Indicators Databaseが指摘しているように、他の地域と大きく異なっている。日本の対中認識は国際社会のなかで必ずしも共有されているわけではない。

そこで本セミナーをつうじて、習近平政権が国家発展の長期的な戦略として位置付ける「一帯一路」イニシアティブの東西の両端に位置する日本と欧州の研究者が学術的な対話をおこない、大国化する中国に対する評価の共通点と相違点を理解することを目指した。さらには討論をつうじて、日本社会の中国理解の特徴および日中関係の特性について理解する手掛かりを見出すことを期待していた。

いま一つの本セミナーの目的は、英国の現代中国研究学会である British Association for China

Studies (BACS) と、Lodz East Asia Meeting (LEAM) を運営している Lodz University との交流を深め、本学会の国際的な研究交流のネットワークを構築することにあった。デュケット博士は BACS の会長であり、ミエルゼジェイスキー博士は LEAM の中心的メンバーである。

本セミナーでは、ミエルゼジェイスキー博士より「中国の対外政策とヨーロッパとの地域協力 (China's foreign policy and Sino-European regional cooperation)」、デュケット博士より「中国の医療制度改革の前に立ちはだかる可視的・不可視的な課題 (Visible and Invisible Challenges for China's Health System Reforms)」、厳会員より「中国の人口と経済 (China's Population and Economy)」と題する報告がおこなわれ、コワルスキ博士、モーガン博士、川島会員がこれに対して討論した。

本セミナーに参加した会員は、報告および討論をつうじて、日本と欧州の中国研究の現状と特徴の理解を深めることができた。また、各報告に対する研究手法や研究対象に対する意見交換がおこなわれ、セミナー終了後の昼食会の場でも議論は尽きることがなかった。

同セミナーには、約80名の会員および一般聴衆の参加があった。

本セミナーの報告者と討論者、司会
報告者：Dr. Dominik Mierzejewski（ドミニク・ミエルゼジェイスキー博士、Lodz University, Poland）、Dr. Jane Duckett（ジェーン・デュケット博士、University of Glasgow, United Kingdom）、厳善平会員（同志社大学）
討論者：Dr. Bartosz Kowalski（バルトーシュ・コワルスキ博士、Lodz University, Poland）、Dr. Stephen Morgan（ステファン・モーガン博士、University of Nottingham, United Kingdom）、川島真会員（東京大学）
司 会：加茂具樹会員（国際シンポジウム担当理事、慶應義塾大学）

2016年度秋季大会のお知らせ

北九州市立大学 田村慶子

本年度アジア政経学会秋季大会は11月19日（土）に北九州国際会議場（福岡県北九州市）にて開催されます。北九州国際会議場は、「北九州市国際コンベンションゾーン」の中核施設で、JR小倉駅北口（新幹線口）から徒歩5分、北九州空港から直行の高速バスで35分ほどと、便利な場所に位置してい

ます。学会開催にあたっては北九州市から財政支援をいただく予定です。プログラムの詳細は9月下旬にホームページおよび会員宛メールでお知らせします。

秋の北九州にぜひおいでください。実行委員会一同心からお待ちしております。

定例研究会の開催状況

東京大学 松田 康博
早稲田大学 青山 瑠妙

2016年3月以降の半年間、定例研究会は1回開催されました。報告者、題目及び討論者について下記の通りです。

第17回定例研究会（2016年3月26日）

報告者：杜 世鑫

（青山学院大学国際政治経済学研究科）

題目：1956年のポーランド危機とハンガリー動乱に

おける中国共産党の対外行動

討論者：青山 瑠妙（早稲田大学）

報告者：有澤 雄毅

（慶應義塾大学大学院法学研究科）

題目：中華人民共和国の首都は如何にして北京になったのか？ 政治指導者の国家形成と首都に係る認識1945-1949年

討論者：菱田 雅晴（法政大学）

入・退・休会者（2016年2月12日～2016年8月10日）

編集後記

今年の夏は、ポケモンGO！とリオのオリンピックを横目で見ながらの編集作業でしたが、校了間際に加藤弘之元理事長の訃報に接し、いまだに信じられない思いであります。謹んで哀悼の意を表し、たく存じます。また猛暑の中、ご寄稿・ご協力くださいました皆さまに厚く御礼申し上げます。

(澤田 ゆかり)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.46 2016年9月30日 発行

発行人：丸川 知雄

編集人：澤田ゆかり

●一般財団法人アジア政経学会事務局

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻

阿古 智子研究室 気付

E-mail : ako@waka.c.u-tokyo.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号